

第2章 教育

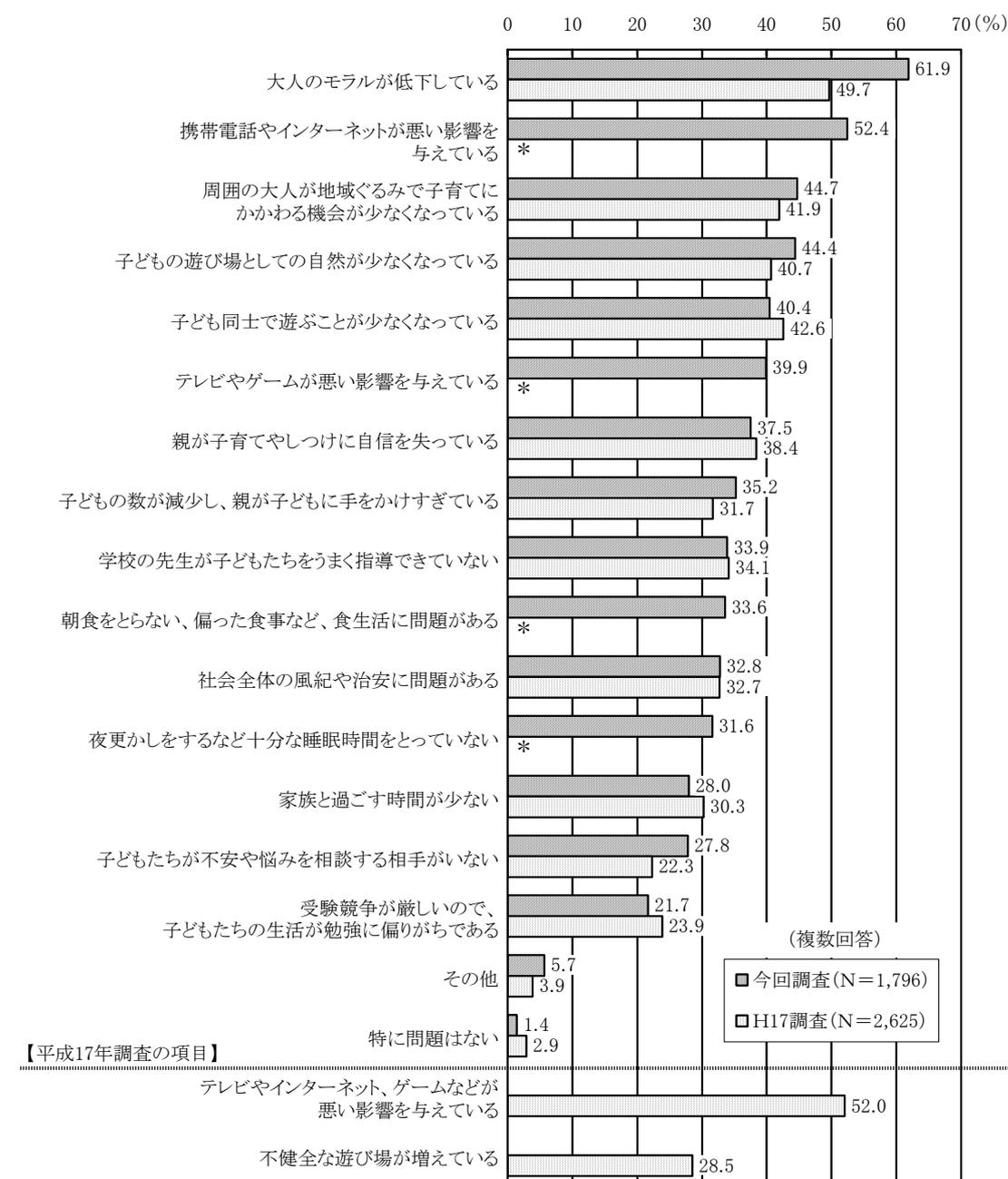
2-1 子どもをとりまく環境の問題点

◆「大人のモラル低下」「携帯電話やインターネットの悪影響」を問題とする声が多い。

point

- 「大人のモラルが低下している」が第1位 (61.9%)。平成17年調査よりも12.2ポイント増加。次いで「携帯電話やインターネットが悪い影響を与えている」(52.4%)。
- 子どものいる世帯では「子どもの遊び場としての自然が少なくなっている」が高い。

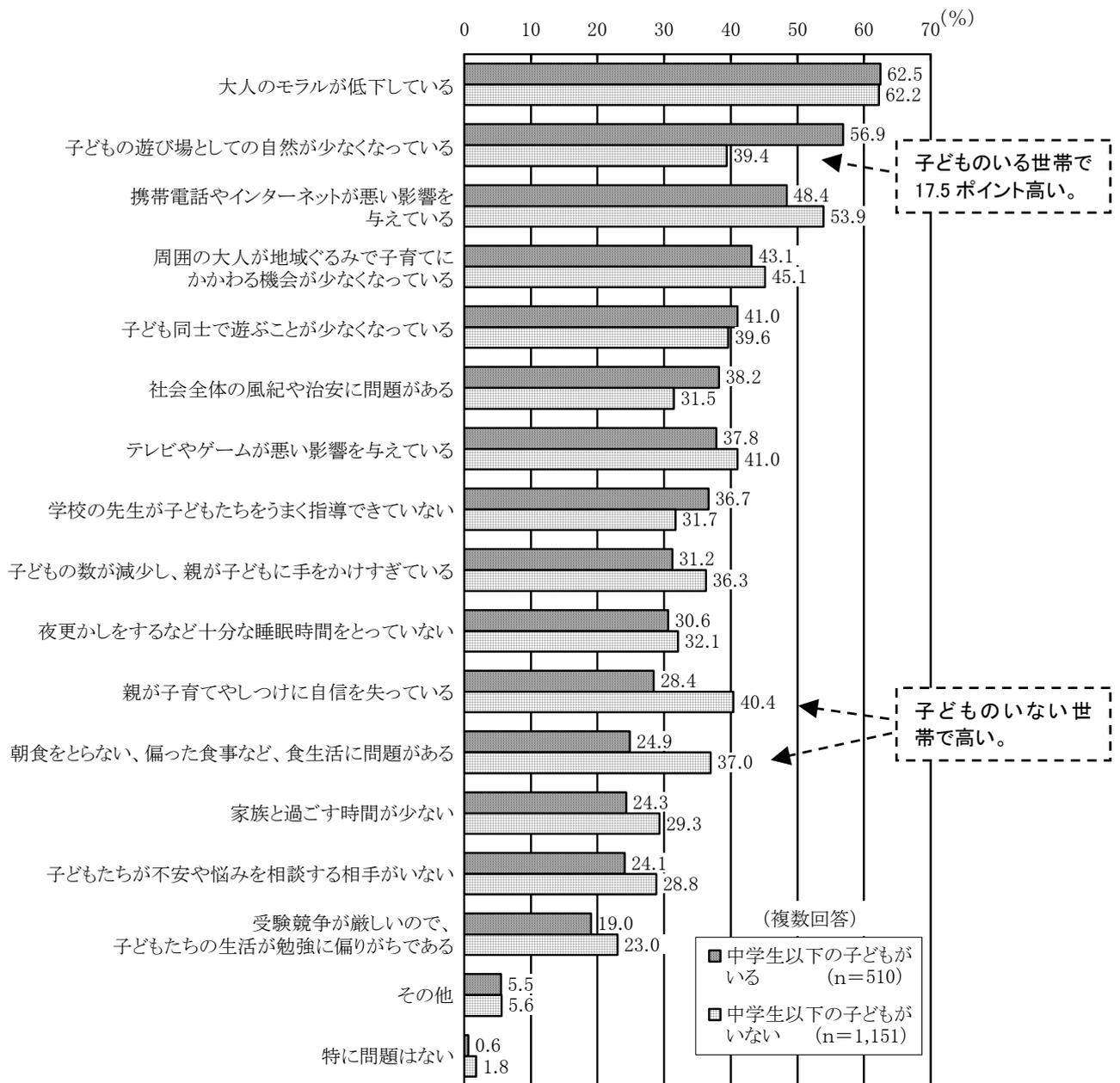
問3 いまの子どもたちをとりまく環境で、問題になっていると思うのはどのようなことですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選び、番号に○印をつけてください。
(ここで「子ども」とは、小・中学生をイメージしてお答えください。)



(注)「*」は平成17年調査には対応する項目がない。

属性別 特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・性別でみると、「朝食をとらない、偏った食事など、食生活に問題がある」「夜更かしをするなど十分な睡眠時間をとっていない」「子どもの数が減少し、親が子どもに手をかけすぎている」などでは、男性より女性の割合が高くなっている。 ・年齢別でみると、「朝食をとらない、偏った食事など、食生活に問題がある」「夜更かしをするなど十分な睡眠時間をとっていない」は 20 歳代で、「学校の先生が子どもたちをうまく指導できていない」は 40 歳代で最も高い。「子どもの遊び場としての自然が少なくなっている」は 30 歳代以下の若年層で高く、「親が子育てやしつけに自信を失っている」「子ども同士で遊ぶことが少なくなっている」は 50 歳代以上で高くなっている。 ・ブロック別にみると、「子どもの遊び場としての自然が少なくなっている」は中央東部(56.4%)で、「子どもの数が減少し、親が子どもに手をかけすぎている」は西部A城島(45.9%)や東部B田主丸(44.0%)で、「大人のモラルが低下している」は中央部、中央南部、南東部などでやや高くなっている。
-----------	--

■子どもをとりまく環境の問題点（中学生以下の子どもの有無別）



■子どもをとりまく環境の問題点（年齢別）

		標本数	大人のモラルが低下している	携帯電話やインターネットの影響を与えている	周囲の大人が地域ぐるみで子育てにかかわる機会が少なくなっている	自然が少なくなっている	子ども遊び場としての子どもが少なくなっている	子ども同士で遊ぶことが少なくなっている	テレビやゲームが悪い影響を与えている	親が子育てやしつけに自信を失っている	子どもの数が減少し、親子の交流が少なくなっている	学校の先生が子どもたちをうまく指導できていない
全体		1,796 100.0	1,112 61.9	941 52.4	803 44.7	797 44.4	725 40.4	716 39.9	674 37.5	632 35.2	609 33.9	
年齢別	20歳代	262	60.3	49.2	52.7	50.8	32.4	30.2	34.7	33.2	39.3	
	30歳代	342	63.2	49.1	40.6	50.9	30.4	30.7	28.4	28.9	34.2	
	40歳代	297	69.4	56.6	42.4	43.8	37.0	40.4	33.7	37.7	42.4	
	50歳代	358	68.4	54.2	43.0	38.8	46.9	40.5	43.3	33.2	33.0	
	60歳代	347	56.5	51.9	47.6	39.8	47.6	46.1	43.5	40.6	28.8	
	70歳以上	190	47.9	53.7	42.6	43.7	48.9	56.3	42.1	38.9	23.7	
	全体		1,796 100.0	604 33.6	589 32.8	568 31.6	503 28.0	499 27.8	389 21.7	102 5.7	26 1.4	19 1.1
年齢別	20歳代	262	47.7	31.3	44.3	33.6	33.6	24.0	5.7	1.1	0.4	
	30歳代	342	29.8	32.2	30.4	27.2	24.6	16.4	5.6	1.8	0.9	
	40歳代	297	32.0	38.0	33.0	24.6	26.6	20.5	5.1	-	1.0	
	50歳代	358	30.7	33.5	33.8	27.9	30.7	19.6	4.5	0.8	1.7	
	60歳代	347	30.5	29.4	25.6	27.4	25.4	23.9	6.1	1.4	1.2	
	70歳以上	190	34.7	32.6	21.1	28.4	26.3	29.5	8.4	4.7	1.1	

「大人のモラル低下」は40・50歳代で高い。

20・30歳代の若年層で高い。

20歳代では生活習慣について高くなっている。

年齢が高いほど割合が高い。

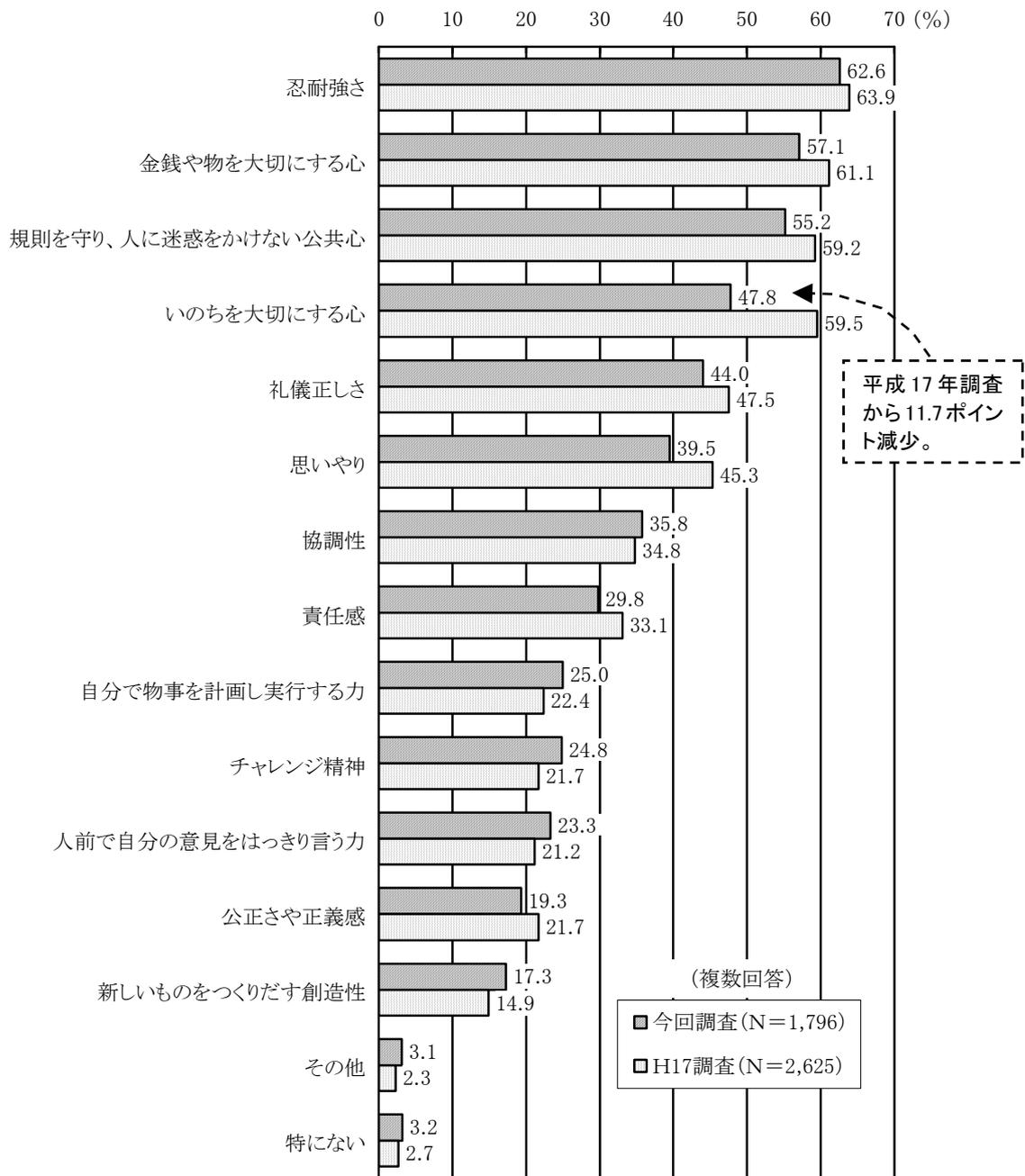
2-2 子どもたちに欠けているもの

◆欠けているもののトップ3は「忍耐強さ」「金銭や物を大切にする心」「公共心」。

point

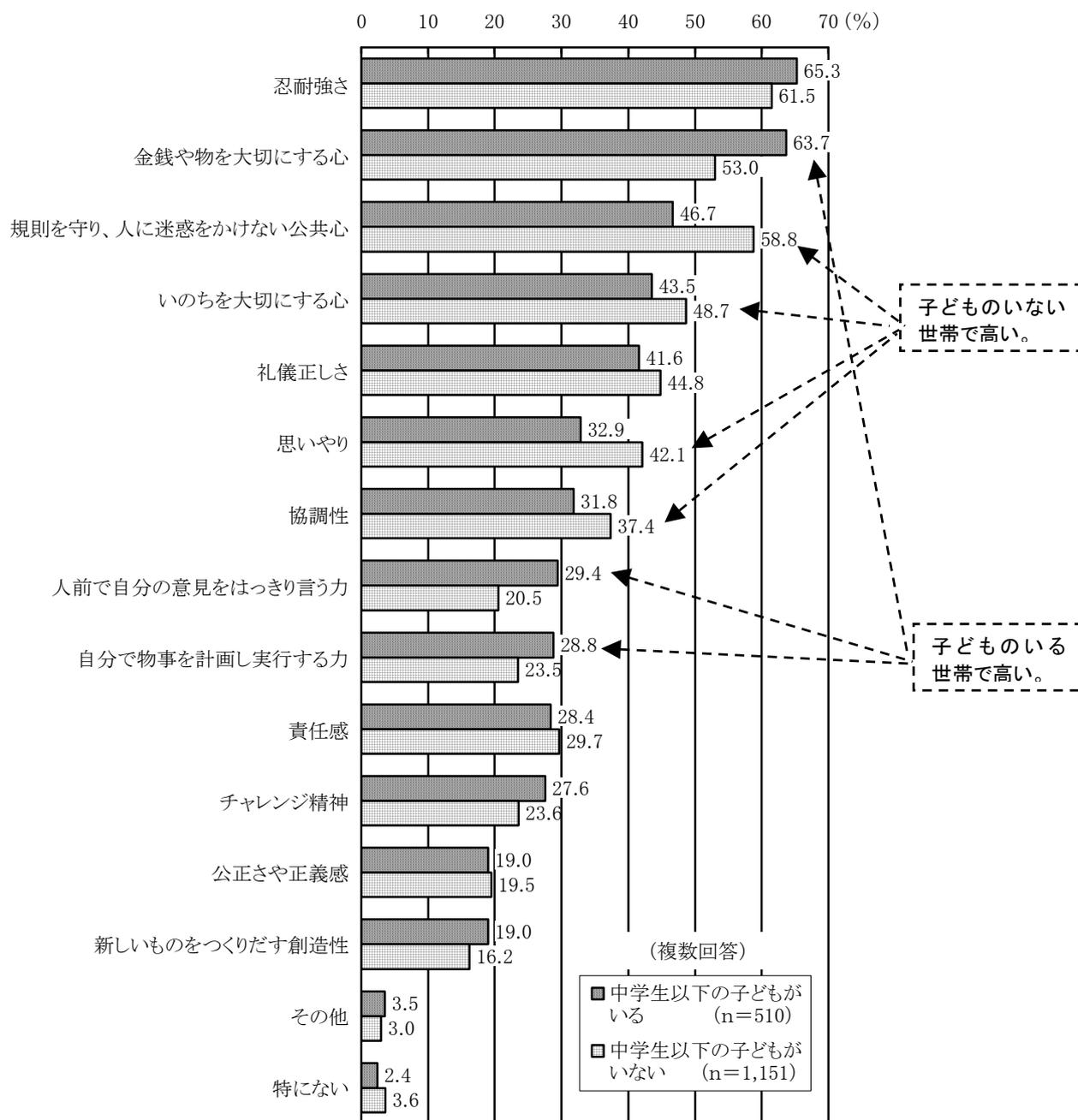
- 子どもたちに欠けているものとしては、「忍耐強さ」「金銭や物を大切にする心」「公共心」が上位3項目で、半数を超えている。
- 平成17年調査と比べると、子どもたちに欠けているものとしては、「いのちを大切にする心」が11.7ポイントと大きく下がっている。

問4 あなたは、いまの子どもたちに欠けているものは何だと思いますか。次の中からあてはまるものをいくつでも選び、番号に○印をつけてください。



属性別 特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・性別で見ると、「いのちを大切にできる心」「金銭や物を大切にできる心」は男性より女性で、「礼儀正しさ」「責任感」は男性の方で多くあげられている。 ・年齢別で見ると、「金銭や物を大切にできる心」「自分で物事を計画し実行する力」は40歳代(64.0%、31.3%)で最も高く、一方、20歳代(46.6%、20.2%)では最も低くなっている。また、「いのちを大切にできる心」「思いやり」は年齢が上がるほど割合が高くなる傾向にある。 ・ブロック別にみると、「忍耐強さ」は南西部が70.8%と最も高く、南東部(56.7%)東部A(58.3%)で低い。「新しいものをつくりだす創造性」は中央東部(24.6%)や南西部(22.9%)で高く、「自分で物事を計画し実行する力」は南西部と西部A城島、中央東部で約3割と高い一方、中央南部では17.9%と低くなっている。
-----------	--

■子どもたちに欠けているもの（中学生以下の子どもの有無別）



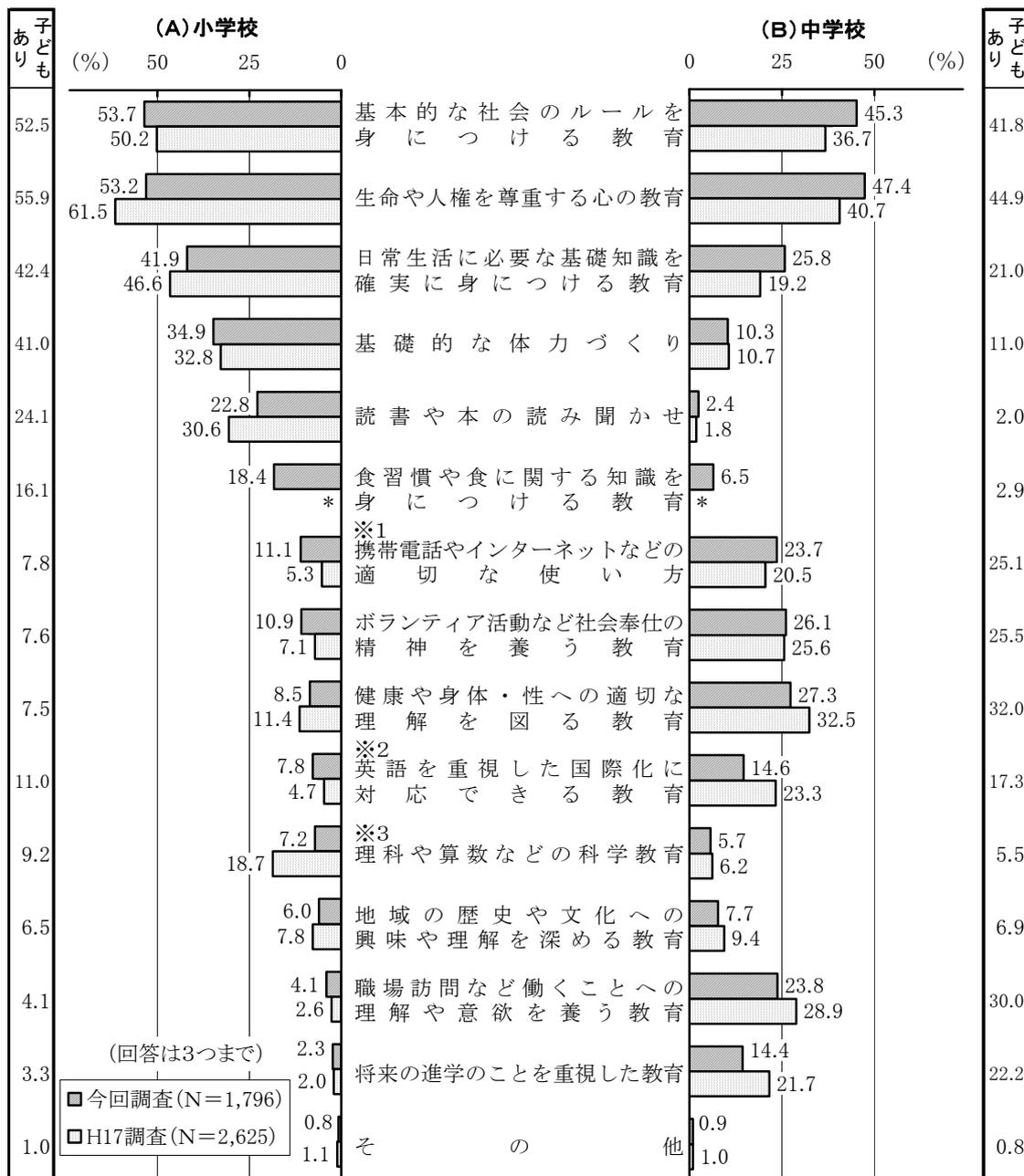
2-3 小・中学校において、今後特に力を入れてほしいもの

◆小中学校ともにトップ2は「基本的な社会ルール」「生命や人権を尊重する心の教育」。

point

- 小中学校ともに「基本的な社会ルール」「生命や人権を尊重する心の教育」が上位。
- 小学校では「体力づくり」「読み聞かせ」、中学校では「社会奉仕の精神」「携帯電話やインターネットの使い方」「健康や身体・性への理解」「働くことへの理解や意欲」が高い。

問5 久留米市の小・中学校において、今後特に力を入れてほしいと思われるものはどれですか。(A)小学校・(B)中学校のそれぞれについて、次の中からあてはまるものを3つまで選び、番号に○印をつけてください。



↑中学生以下の子どもがいる世帯(n=510)

(注)「*」は平成17年調査には対応する項目がない。

「※」の項目は平成17年度調査では以下のようにになっている。

※1:「インターネットなど情報通信に対する適切な使い方」/※2:「国際化に対応できる人材を育てる教育」

／※3:「理科や算数など科学への興味や理解を深める教育」

<p>属性別 特徴</p>	<p>(A) 小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別で見ると、男性は第1位に「基本的な社会のルールを身につける教育」(55.2%)、女性は「生命や人権を尊重する心の教育」(55.0%)をあげている。 ・「食習慣や食に関する知識を身につける教育」は男性(14.7%)より女性(21.5%)の割合が高いが、「ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う教育」では女性(9.2%)より男性(12.8%)の方が高くなっている。 ・年齢別で見ると、「基本的な社会のルールを身につける教育」は50歳代で62.0%と最も高い。「生命や人権を尊重する心の教育」は20歳代(62.6%)で最も高く、年齢が上がるほど割合は低くなっている。一方、「食習慣や食に関する知識を身につける教育」では、年齢が上がるほど割合が高くなっている。「英語を重視した国際化に対応できる教育」は20~40歳代で割合が高い。 ・ブロック別に見ると、「生命や人権を尊重する心の教育」は北部A(60.0%)や東部A(59.1%)で、「食習慣や食に関する知識を身につける教育」「ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う教育」は北部B北野(22.7%、16.4%)で高くなっている。 <p>(B) 中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・性別で見ると、「基本的な社会のルールを身につける教育」(男性:50.8%、女性:40.6%)と「基礎的な体力づくり」(男性:13.3%、女性:7.8%)は、女性より男性の方が高く、「健康や身体・性への適切な理解を図る教育」では女性(31.6%)が男性(22.3%)より高くなっている。 ・年齢別で見ると、「生命や人権を尊重する心の教育」は、50歳代(53.1%)と60歳代(50.7%)で半数を超えて高い。「ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う教育」は50歳代(31.3%)で最も高く、20歳代で17.6%と最も低くなっている。20歳代では「職場訪問など働くことへの理解や意欲を養う教育」や「健康や身体・性への適切な理解を図る教育」の割合が他の年齢層と比較して最も高い。 ・ブロック別で見ると、「基本的な社会のルールを身につける教育」は東部A(50.4%)で、「健康や身体・性への適切な理解を図る教育」は北部A(35.6%)や東部B田主丸(32.1%)で、「職場訪問など働くことへの理解や意欲を養う教育」は東部B田主丸(31.3%)で割合が高くなっている。
-------------------	---

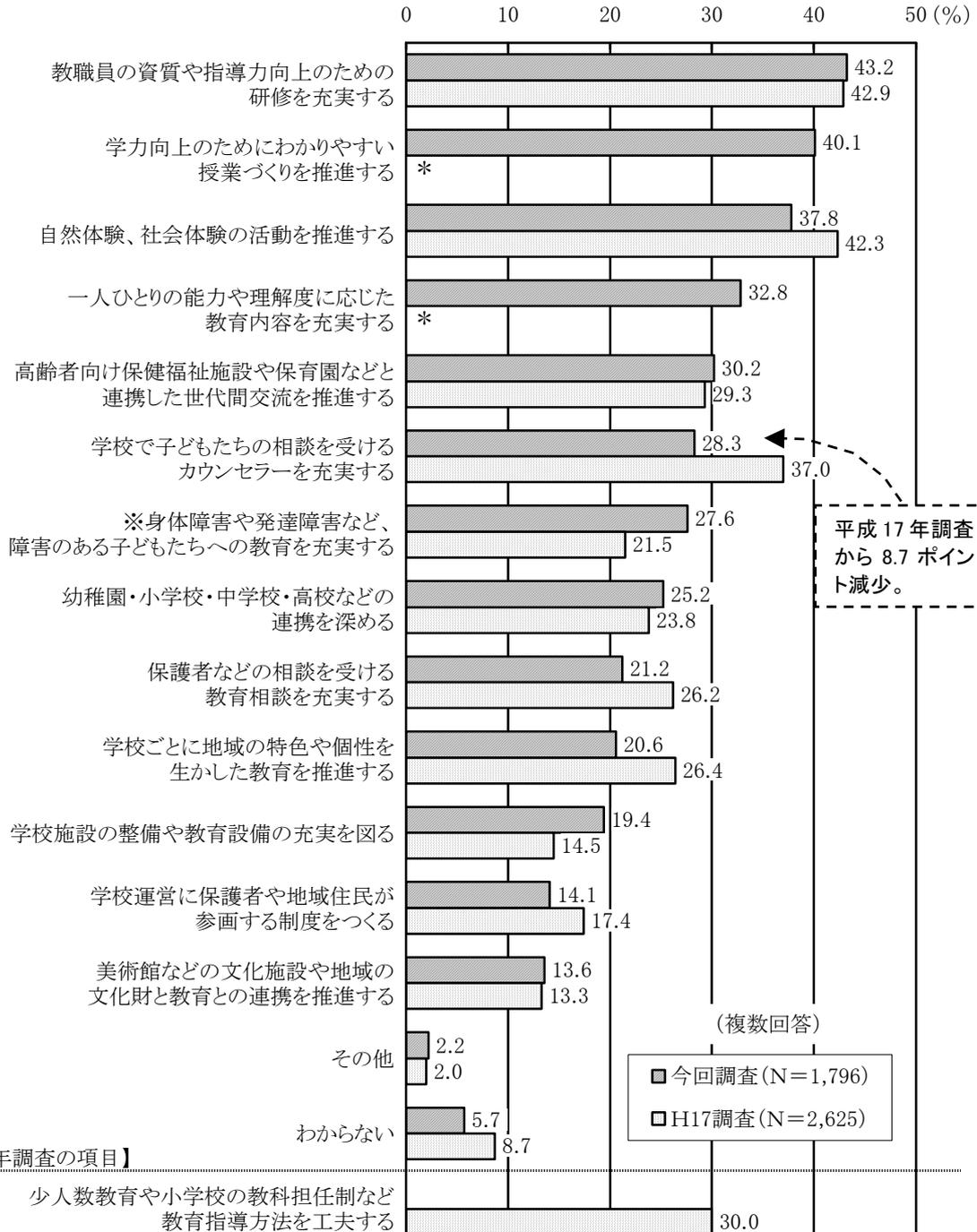
2-4 教育行政に期待すること

◆「教職員の資質や指導力向上」「わかりやすい授業づくり」に期待が集まっている。

point

- 「教職員の資質や指導力向上」、「わかりやすい授業づくり」が期待されている。
- 子どもがいる世帯では、「わかりやすい授業づくり」や「体験活動の推進」が高い。

問6 あなたは、本市の教育行政に関してどのようなことを期待しますか。次の中から特に期待するものをいくつか選び、番号に○印をつけてください。

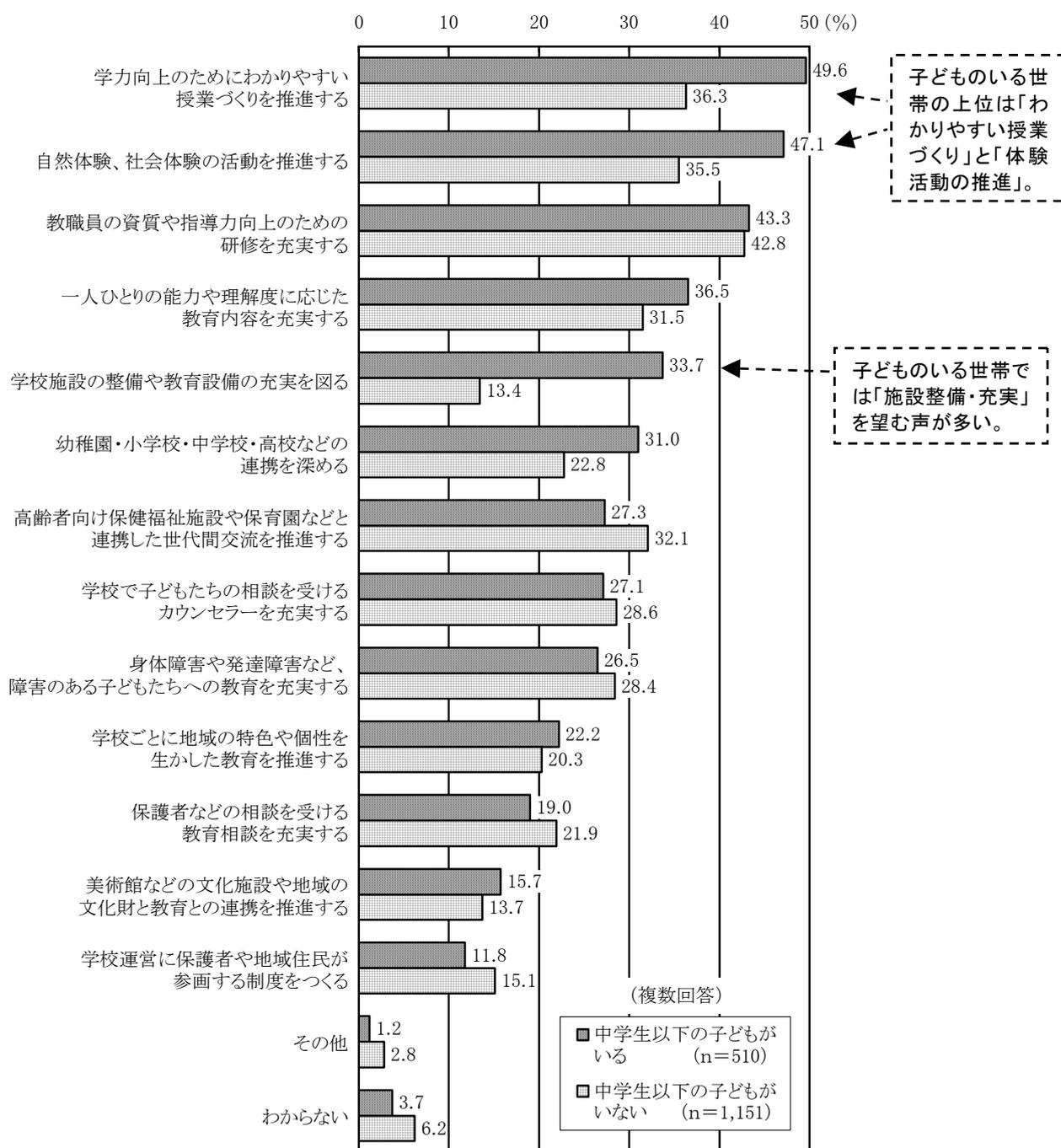


(注) 「*」は平成17年調査には対応する項目がない。
「※」は平成17年調査では「障害のある子どもたちへの教育を充実する」となっている。

属性別
特徴

- ・性別でみると、「高齢者向け保健福祉施設や保育園などと連携した世代間交流を推進」「幼稚園・小学校・中学校・高校などの連携を深める」は男性より女性に、「学校ごとに地域の特色や個性を生かした教育を推進する」などでは女性より男性に、より期待されている。
- ・年齢別でみると、「学力向上のためにわかりやすい授業づくりを推進する」「学校施設の整備や教育施設の充実を図る」は40歳代でそれぞれ48.1%、30.0%と高く、「身体障害や発達障害など、障害のある子どもたちへの教育を充実する」「美術館などの文化施設や地域の文化財と教育との連携を推進する」は20歳代で35.1%、19.8%と最も高い。また、「自然体験、社会体験の活動を推進する」は20～40歳代では4割台と高いが、年齢が上がるほど割合は低く、70歳以上では26.8%と最も低い。
- ・ブロック別でみると、「学力向上のためにわかりやすい授業づくりを推進する」は東部A(47.2%)や南西部(46.1%)で高い。また、中央部(20.1%)や中央東部(18.5%)、中央南部(17.2%)では「美術館などの文化施設や地域の文化財と教育との連携を推進する」への期待が高い。

■教育行政に期待すること（中学生以下の子どもの有無別）



2-5 障害者施策（発達障害）について

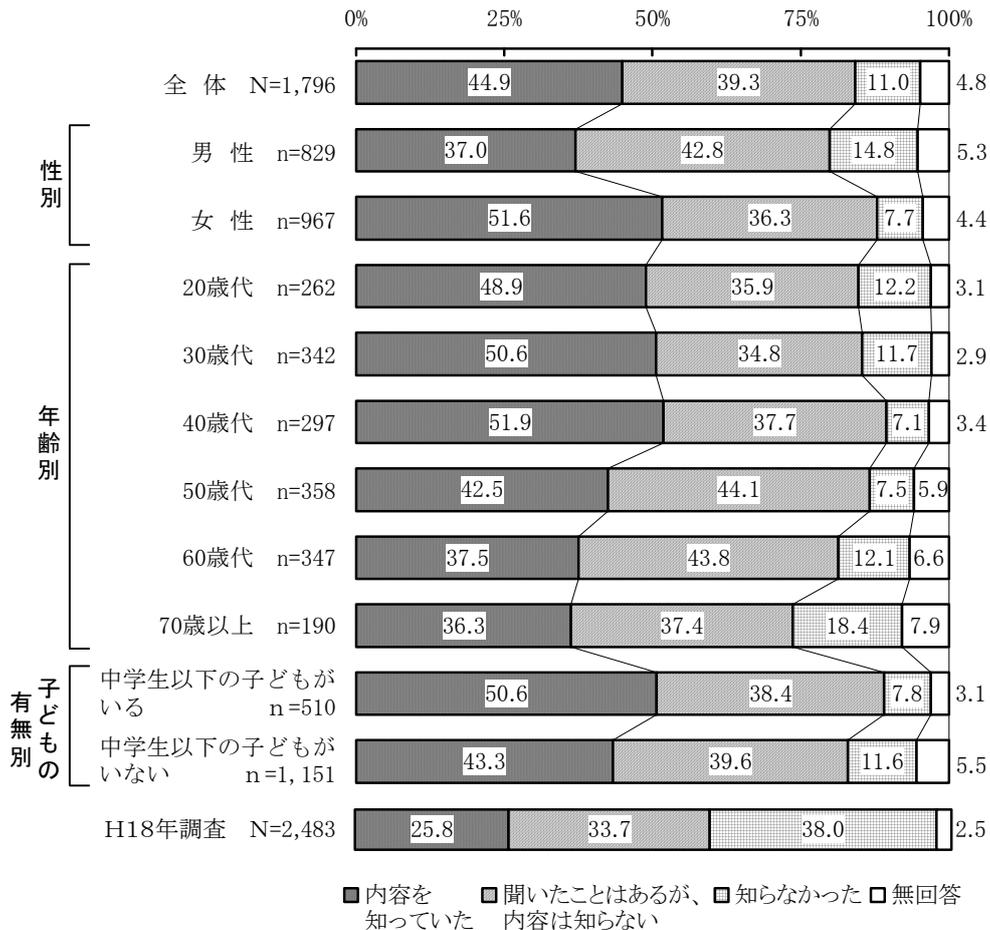
◆発達障害の認知度は 44.9%。「相談・支援体制の充実」「早期発見・支援の仕組み」等の対策が必要。

(1) 「発達障害」の認知度

point

- 「発達障害」の内容を知っている割合は 44.9%。平成 18 年度から 19.1 ポイント増加。
- 性別では女性、年齢別では 20～40 歳代の若年層で認知度が高い。

問 7 あなたは、「発達障害」という言葉を知っていましたか。(あてはまる番号に1つだけ○印)



属性別 特徴

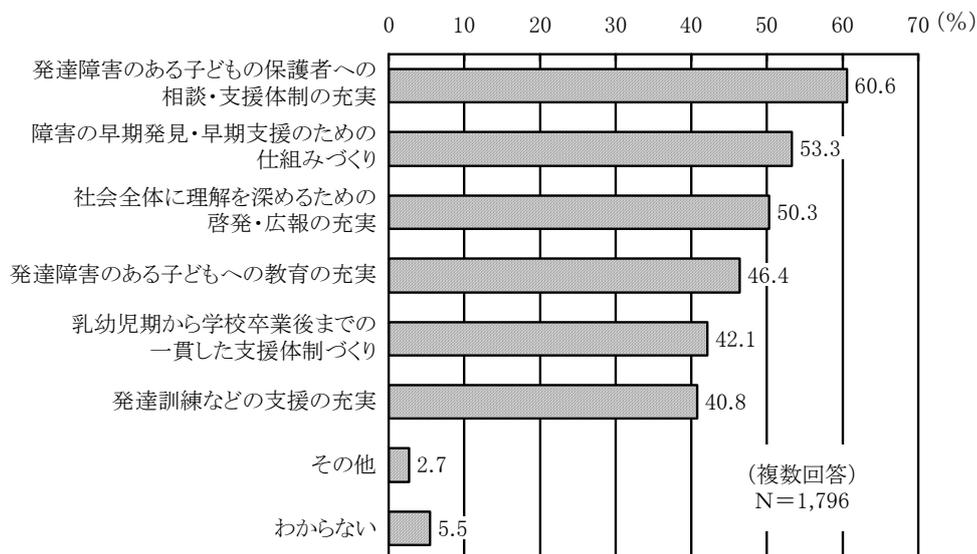
- ・性別で見ると、「内容を知っていた」人は女性が 51.6%、男性が 37.0%と、女性の方が 14.6 ポイント高い。「知らなかった」人は男性 14.8%に対して女性 7.7%で、女性の方が認知度は高い。
- ・年齢別で見ると、「内容を知っていた」人は、20～40 歳代では約 5割と高い。これに「聞いたことはあるが、内容は知らない」を合わせた割合は、40 歳代で 89.6%と最も高く、70 歳代(73.7%)を除いた年齢層では 8割台となっている。
- ・ブロック別にみると、「内容を知っていた」割合は、中央南部(52.1%)や中央部(49.4%)、南東部(48.9%)では 5割前後と高いが、東部B田主丸では 30.6%と特に低い。

(2)「発達障害」の子どもが健やかに成長するために大切なこと

point

●「保護者への相談・支援体制の充実」「早期発見・早期支援の仕組み」が望まれている。

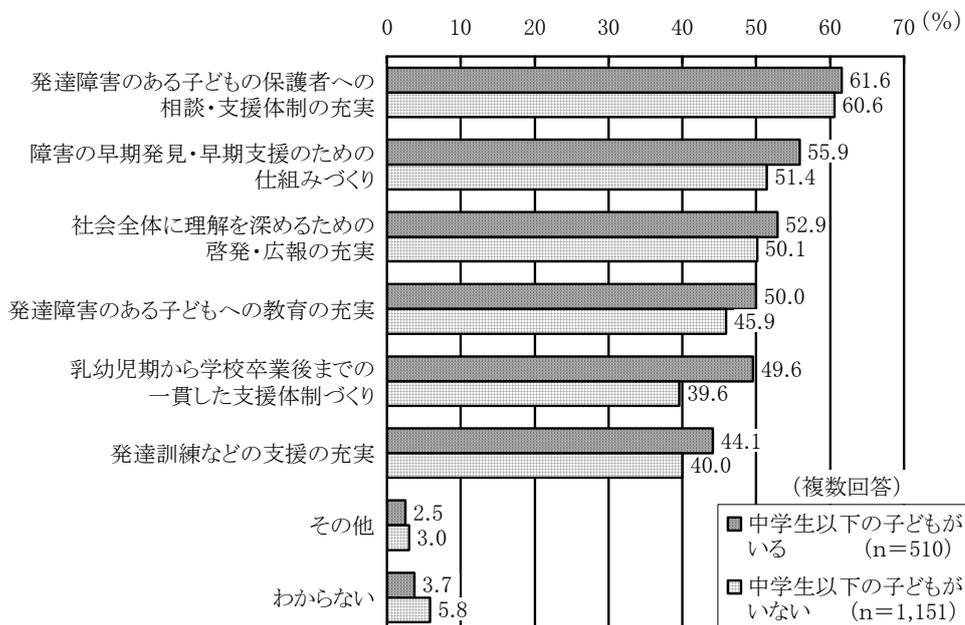
問8 あなたは、発達障害のある子どもたちが健やかに成長するためには、どのようなことが大切だと思いますか。(あてはまる番号に いくつでも ○印)



属性別特徴

- ・性別でみると、「発達障害のある子どもの保護者への相談・支援体制の充実」で女性 64.5%、男性 56.1%と女性の割合が高いなど、ほとんどの項目で男性より女性の割合が高い。
- ・年齢別でみると、「発達障害のある子どもの保護者への相談・支援体制の充実」は 30～50 歳代で高く、それぞれ 63.5%、64.3%、65.1%となっている。「社会全体に理解を深めるための啓発・広報の充実」は 20～40 歳代 (53.1%、54.1%、55.9%) で高くなっている。また、40 歳代は全ての項目で割合が高い。
- ・ブロック別にみると、「発達障害のある子どもの保護者への相談・支援体制の充実」は中央南部 (67.9%) や西部A城島 (66.2%)、西部B三瀨 (65.0%) で高く、北部B北野 (50.0%) では最も低い。「障害の早期発見・早期支援のための仕組みづくり」では南東部 (59.0%) が最も高くなっている。

■「発達障害」の子どもが健やかに成長するために大切なこと (中学生以下の子どもの有無別)





— 教育について —

教育政策とは、何が課題や問題点なのか現状を的確に把握し、どの程度まで問題を解決・改善するかを目標を設定し、そのために適切な解決・改善の具体的な方策を提示することである。現代のように、大きく社会が変動する時代にあっては、「目標」を設定するための基本的な理念も問われることになる。平成 18 年 12 月の教育基本法改正とそれに続く教育関連三法の改正は、教育改革の大きな潮流のなかに現在の教育問題があることを示している。久留米市は、平成 18 年 8 月に「久留米市教育改革プラン」を策定し、その推進にあっている。その成果は、市民、とりわけ保護者にどのように評価され、子どもたちにはどんな課題が現れているのであろうか。

■子どもを取り巻く環境の問題点として「大人のモラル低下」が上昇

市民が、子どもたちを取り巻く環境をどのようにみているか、「問題」と思う事項をあげてもらった結果からみてみよう。最も多いのは、「大人のモラルが低下している」の 61.9%で、平成 17 年の調査結果 49.7%から 12 ポイントも増加した。第 2 位が「携帯電話やインターネットが悪い影響を与えている」で、平成 17 年調査で対応する「テレビやインターネット、ゲームなどが悪い影響を与えている」とほぼ同率である。ただ、年齢別でみると、20・30 歳代で高くなる一方、60 歳代で 10 ポイントの減少をみている。70 歳以上も 4 ポイント減少しており、高齢者層で「悪い影響」と考える人が少なくなった。

		◆子どもを取り巻く環境の問題点					
		今回調査(N=1,796)			H17(N=2,625)		
		大人 のモ ラル が 低 下 し	携帯 電話 が 悪 い 影 響 を 与 え	テ レ ビ や イ ン タ ー ネ ッ ト が 悪 い 影 響 を 与 え	大人 のモ ラル が 低 下 し	テ レ ビ や イ ン タ ー ネ ッ ト が 悪 い 影 響 を 与 え	
全体		61.9	52.4	39.9	49.7	52.0	
年齢 別	20歳代	60.3	49.2	30.2	49.4	42.0	
	30歳代	63.2	49.1	30.7	57.3	43.2	
	40歳代	69.4	56.6	40.4	56.2	52.7	
	50歳代	68.4	54.2	40.5	48.8	54.3	
	60歳代	56.5	51.9	46.1	45.3	62.2	
	70歳以上	47.9	53.7	56.3	38.0	57.6	

また、「子どもたちが不安や悩みを相談する相手がいない」が 22.3%から 27.8%に 5 ポイント増加しており、年齢別では 20 歳代が 33.6%と一番高い。新設された「朝食をとらない、偏った食事など、食生活に問題がある」は 33.6%、「夜更かしするなど十分な睡眠時間をとっていない」は 31.6%であるが、年齢別ではいずれも 20 歳代(47.7%、44.3%)で最も高くなっている。今の 20 歳代が子どもだった平成 12 年、福岡県が実施した調査では、健康・自立度・睡眠時間など基本的な生活に関わる事項で大きな課題が指摘され、それが平成 13 年から始まる「福岡県アンビシャス運動」につながっている。こうした 20 歳代の回答結果は、一番厳しかった頃に「子ども期」を過ごしたことが背景にうかがわれる。それからの 10 年間は、生活体験やコミュニケーション能力の育成に努力が向けられ、全体として、一定の改善傾向がみられている。

なお、ここで「相談する相手がいない」とは、地域の教育力の弱体化を意味するものであり、今後、子ども会等地域の育成力を高める施策が求められる。

■ 「いのちを大切にできる心」に教育効果、改善がみられる

子どもたちに関わる「現状と課題」をみてみよう。「今の子どもたちに欠けているもの」を尋ねた結果を平成17年調査と比べると、トップの「忍耐強さ」は微減であるが、その他の項目は大きく数値が減少した。なかでも、「いのちを大切にできる心」は59.5%から12ポイントもの減少を示し、前回調査時に佐世保事件（小6女子殺害事件）などの重大問題が発生した社会状況の安定化とともに、この4年間で適切な教育内容により改善がみられたことがうかがわれる。「規則を守り、人に迷惑をかけない公共心」「いのちを大切にできる心」「礼儀正しさ」「思いやり」などは、「中学生以下の子どもがいる」世帯の方が「中学生以下の子どもがいない」世帯より低くなっていることも、それを裏付けるデータである。身近にいる子どもの変化、変容は家族構成員が一番実感していることだからである。

この結果は、「小・中学校において特に力を入れてほしい教育」を尋ねた結果にもうかがわれる。小学校でも、中学校でも「基本的な社会のルールを身につける教育」と「生命や人権を尊重する心の教育」の2項目が群を抜いて高いが、このなかで「生命や人権を尊重する心の教育」は「いのちを大切にできる心」に対応した教育であり、その改善にともない、小学校では平成17年の61.5%から今回53.2%と、8ポイント減少した。しかし、中学校では40.7%から47.4%と逆に7ポイント増加しており、この背景には「心の教育」として小学校と中学校とで求められている教育内容の「質的な差異」がうかがわれる。

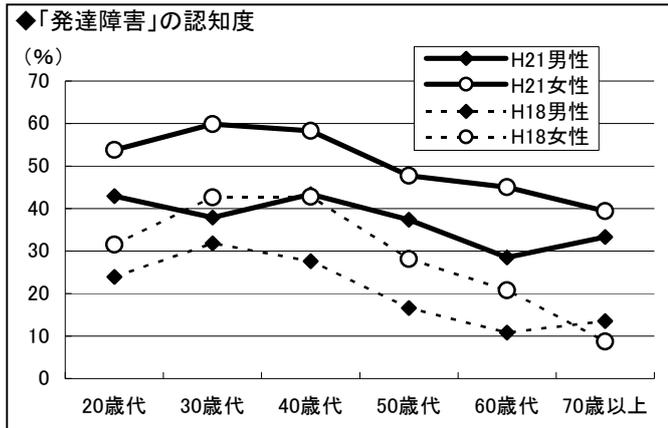
また、小学校では、「理科や算数などの科学教育」が平成17年の18.7%から今回7.2%と激減したが、改正学校教育法第21条で「生活にかかわる自然現象について、観察及び実験を通じて、科学的に理解し、処理する基礎的な能力を養うこと。」とあらためてその重要性をうたっており、「自然体験活動」を重視したところでもある。「科学教育の振興」も課題となっている。中学校では、「中学生以下の子どもがいる」世帯で高い項目として、「健康や身体・性への適切な理解を図る教育」32.0%、「職場訪問など働くことへの理解や意欲を養う教育」30.0%、「将来の進学のことを重視した教育」22.2%の3項目があり、いずれも中学生の「発達課題」に即した要望となっている。

■ 「教職員の資質や指導力の向上」「わかりやすい授業づくり」が求められる

久留米市の教育行政への要望を尋ねた結果では、「教職員の資質や指導力の向上のための研修を充実する」が43.2%ときわめて高く、これは平成17年の結果42.9%と変わらない。第2位には、今回新設された「学力向上のためにわかりやすい授業づくりを推進する」40.1%が続き、「自然体験、社会体験の活動を推進する」が37.8%と平成17年から4ポイント減少した。「教職員の資質や指導力の向上」「わかりやすい授業づくり」がキーワードとなっている。中核市移行にともない、久留米市にも教育センターが設置された。教職員の研修権限の移譲に基づくものであるが、今後行政としても指導力や資質の向上に積極的に取り組むことが強く求められている。

また、平成17年には37.0%で第3位だった「学校で子どもたちの相談を受けるカウンセラーを充実する」は、平成19年度までに全小中高等学校、特別支援学校への配置を完了したことから28.3%と、9ポイント減少した。「保護者などの相談を受ける教育相

談を充実する」の5ポイント減も、こうした対応の成果とみることができる。



これに対し、「身体障害や発達障害など、障害のある子どもたちへの教育を充実する」は平成 17 年 21.5%から今回 27.6%と、6ポイント増加しており、新たな教育ニーズとなっている。「発達障害」という言葉の「内容を知っていた」比率も、調査が行われた平成 18 年の 25.8%から今回

44.9%と、19ポイントの増加をみている。性・年齢別でみると、平成 18 年は女性の 40 歳代が 42.8%で最も高く、女性の 70 歳以上が 8.7%で最も低いという認知状況であったものが、今回は最高の女性の 30 歳代が 59.9%、最低の男性の 60 歳代が 28.5%と、認知度はどの年齢層でも高くなっている。こうした認知度の高まりが、「身体障害や発達障害など、障害のある子どもたちへの教育を充実する」という要望に反映したものと考えられる。「久留米市教育改革プラン」は、5つの具体的な目標の1つに「障害のある子どもの学校生活の充実」を掲げているが、潜在的なニーズを考えると、今後より一層特別支援教育の充実を図っていく必要がある。

分析者から ひとこと

平成 18 年 12 月、「21 世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人の育成」を進めるため教育基本法の改正が行われた。新設された「教育の目標」をうたう第 2 条は、「二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。」「三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。」を掲げた。換言すれば、「自主及び自律の精神の育成」と「主体的な社会形成への参画」がキーワードと考えてよいだろう。

平成 13 年、福岡県では「誉めて伸ばそう」「自主的参加」「交流・評価」を三原則とする「福岡県青少年アンビシャス運動」が開始され、各地で地域ぐるみで子どもを育てる「アンビシャス広場」などの事業が展開されてきた。平成 16 年からは、地域だけではなく、家庭や学校などが一体となり、それぞれの立場で取り組む「地域連携事業」も始まった。また、平成 20 年からは『教育力向上』福岡県民運動（福岡の教育ビジョン）」がスタート、「志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりのもつ、たくましい子ども」を「めざす子ども像」に「6つのアクションプラン」が組み立てられている。そのキーワードは、「学ぶ意欲」「自尊感情」「規範意識」「体力等」の 4 項目である。なかでも、「自尊感情」に最大の関心が払われている。福岡県の青少年の最大の課題は、この「自尊感情」である。

なお、ここで「自尊感情」とは、自分は愛されているかけがえのない存在だとする感情があり、社会や他者の役に立っているという「自己有用感」、自分自身を価値あるものだとする「自己肯定感」などから構成される。ローゼンバーグが作成した自尊感情尺度など、客観的に分析できる調査方法を用いて現状を把握することが可能である。

青少年アンビシャス運動の理論的指導者、横山正幸氏（福岡教育大学名誉教授）は「自尊感情」研究の第一人者である。横山氏は、平成 21

年に福岡県青少年アンビシャス運動推進室が実施した約 13,000 人の児童・生徒を対象とする調査の結果から、「自尊感情の高い子の割合は小学 4 年生で 44.1%、6 年生で 31.8%、中学 2 年生で 18.1%、3 年生で 20.7%」と事態の深刻さに警鐘を鳴らした。そして、「自尊感情の低さ」の背景に「生活体験、人間関係体験、コミュニケーション体験、自己管理体験など、子どもの発達過程で必要な様々な体験の欠損が深く関係している」と分析している（横山「子どもの自尊感情と体験の関係について」『生活体験学習研究』第 10 号、日本生活体験学習学会所収）。

本調査結果でも、「今の子どもたちに欠けているもの」で「忍耐強さ」「金銭や物を大切にすること」「規則を守り、人に迷惑をかけない公共心」などは、本来日常生活のなかで基本的に身につくものである。「学校において特に力を入れてほしい教育」でも、「基本的な社会のルールを身につける教育」が最重要視されていた。「自尊感情」「規範意識」をどのように育てていくか、久留米市に限らず、この課題は重大である。そして、その課題に対応した教育プログラムは、学校だけでは不可能ということもまた確認されなければならない。

前述した「久留米市教育改革プラン」は、「仲間が好き、学校が好き、久留米が好き、そんな自分が大好き」と言える子どもを育てる。」という基本目標を設定している。ここで重要なのは、「仲間が好き」が前提となって「自分が大好き」と言えるという論理展開である。「他者との関わり」が「自分のかけがえなさ」を生む。プランの 5 つの具体的な目標「人間性豊かな子どもの育成」「学力の保障と向上」「生徒指導上の諸課題の解決」「障害のある子どもの学校生活の充実」「信頼される学校づくり、信頼される教師の育成」はそれぞれに、現在の学校教育が直面する課題への実践的な方策を示したものであるが、その根底にある「子どもの権利の尊重」の理念を高く評価したい。